

中小企業の賃上げを直接支援する地方自治体のとりくみ

令和7年度	名称	支援内容		
		支給額	上限	要件
岩手県	物価高騰対策賃上げ支援金	従業員1人当たり6万円	最大50人分（1事業所当たり最大300万円）	時給60円以上の賃金引上げ
群馬県	ぐんま賃上げ促進支援金	従業員1人当たり5万円	最大20人分（1事業所当たり最大100万円）	前月比5%以上の賃金引上げ
茨城県	いばらき賃上げ支援金	正規労働者1人当たり5万円、非正規3万円	1事業所当たり最大50万円	県の最低賃金＋5円以下から35円以上引き上げ
山形県	賃金向上推進事業支援金（賃金アップコース）	女性非正規労働者1人当たり5万円	1事業者当たり最大5人まで	時給50円以上の賃金引上げ（100円以上の場合は1人当たり5万円の加算金）

京都地方最低賃金審議会「令和7年度京都府最低賃金の改正決定について」 答申（令和7年8月27日）一部抜粋

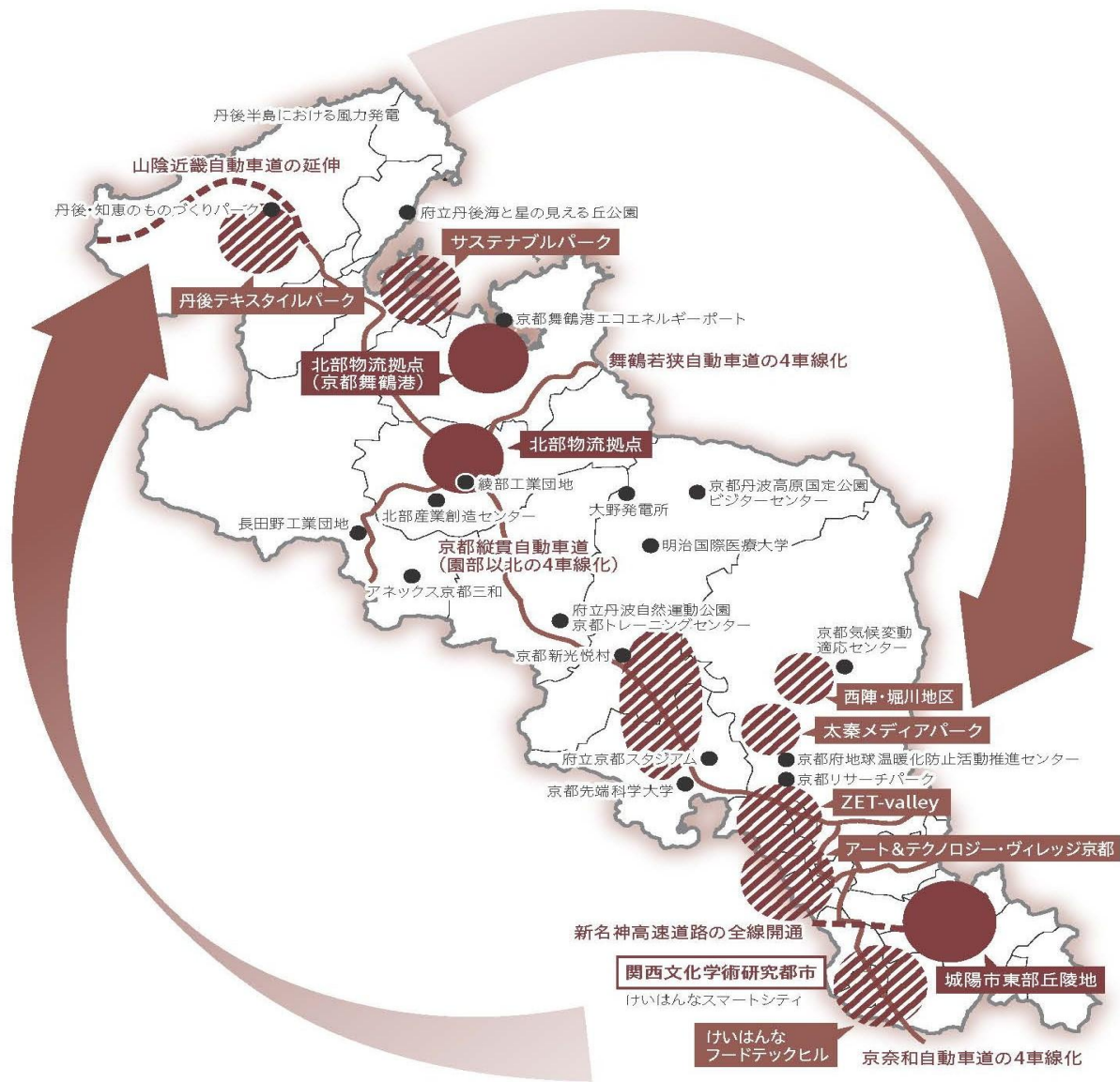
- 2 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境の整備
- 政府の掲げる「賃上げを起点とした成長型経済の実現」を達成するためにも、生産性向上に向けた「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」等現行補助制度の思い切った要件緩和や拡充、価格転嫁対策の一層の徹底に加え、中小企業・小規模事業者を対象とした税の減免や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減等公的負担に係る軽減措置など賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行政として実施するよう、政府に対し強く要望する。
- 3 中小企業・小規模事業者に対する最低賃金引上げの影響軽減策の実施
- 今回の最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者の倒産や廃業の増加につながらないようその影響を軽減するために、特に、①業務改善助成金について設備投資や人材育成投資等を伴わなくても活用できる等要件緩和を行うこと、また、②非正規労働者の処遇改善等を支援するキャリアアップ助成金等の各種助成金制度の拡充、③賃上げを行う企業に対する法人税の優遇措置である賃上げ促進税制の見直し・拡充、さらに、④賃上げを直接的に支援する新たな支援制度の創設等を強く要望する。

9月府議会島田議員の代表質問に対する西脇知事の答弁

「中小企業につきましては、当然物価上昇を上回る賃金の引き上げが経済の好循環をもたらすと思っておりますけれども、中小企業がその賃上げに必要な収益を確保できないと、結局は中小企業が倒産することによって雇用も失われるということから、このバランスの中で必要な施策を講じるべきだと思っております。我々としては財政の効率性から考えて、中小企業が賃上げに必要な体力に必要な経営基盤を強化するために支援をしてまいるのが正しい道だと思っております。」

※省エネやDXによる生産性の向上や、経営基盤強化など体力をつけることは表明するが、他県ですでに効果が実証されている直接支援を実施することに対しては、「財政的に困難」だとして背を向ける態度に終始しています。

産業創造リーディングゾーンの計画



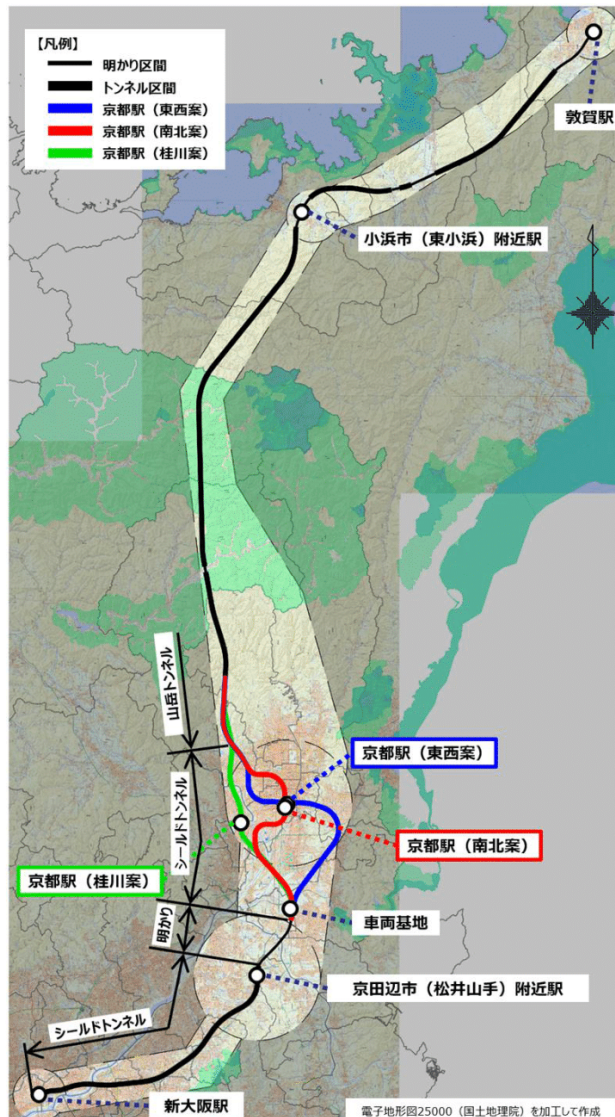
主なテーマ	主な拠点	問い合わせ先
①環日本海物流促進 先端技術を取り入れた物流の実証と研究により、京都の産業や地域を支える強靱かつ持続可能な物流システムを形成	京都舞鶴港〔舞鶴市〕 北部工業団地〔綾部市・福知山市〕	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)
②ヘルス・スポーツ産業 スポーツ&ウェルネス(心と体の健康)、フードテック産業等をテーマに新産業創造に向け、産学公連携による多様な産業の集積を推進	京都トレーニングセンター〔京丹波町〕 府立京都スタジアム〔亀岡市〕	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)
③アート&テクノロジー 京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材を育成	アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都 〔大山崎町〕	商工労働観光部 産業振興課 (075-414-4852)
④フードテック産業 世界的な課題である人口増加に伴う「食」の量と質の確保などの解決に取り組む国内外の研究機関やスタートアップ企業等の集積を促進	けいはんなフードテックヒル 〔京田辺市・精華町〕	商工労働観光部 文化学術研究都市推進課 (075-414-5194)
⑤シルクテキスタイル産業 世界最高レベルのシルクと染めと織りの技術を活用したテキスタイル産地を形成	丹後テキスタイルパーク〔京丹後市〕 西陣・堀川地区〔京都市〕	商工労働観光部 染織・工芸課 (075-414-4858)
⑥脱炭素産業 電池・パイオ等のテクノロジーの集積を生かした脱炭素関連企業の共創の場を創設	ZET-valley〔京都市・向日市〕	商工労働観光部 産業振興課 (075-414-4849)
自然エネルギーや豊かな自然環境を由来とする新産業の創出・地域活性化を推進	サステナブルパーク〔宮津市〕	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)
⑦クロスメディア産業 映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の強みを生かしたコンテンツ産業の育成	太秦メディアパーク〔京都市〕	商工労働観光部 産業振興課 (075-414-4852)
⑧新名神・近未来都市形成 新名神周辺エリアで、関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成	城陽市東部丘陵地〔城陽市〕	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)

北陸新幹線に係る令和7年度予算概算要求について

令和7年度予算概算要求額：80,372百万円 / 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の新規着工に要する経費について事項要求 等

- 我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進めるとともに、北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の新規着工に要する経費について、事項要求を行う。

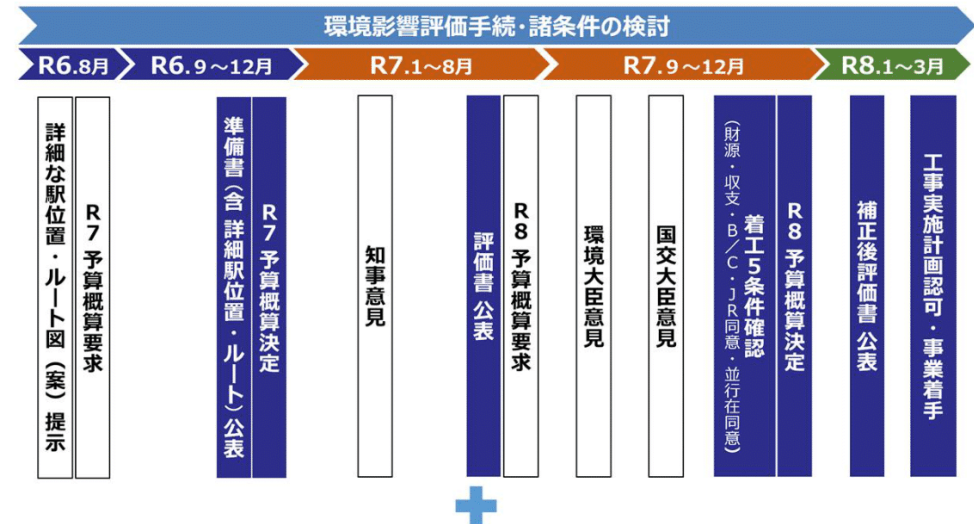
詳細な駅位置・ルート図（案）



※現時点での想定イメージ。



着工に向けたスケジュール（最短の場合）



北陸新幹線事業推進調査
 施工上の課題を解決するため、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、用地確保に向けた調査、発生土の処理に向けた検討、駅の工法の検討に必要な調査等を先行的・集中的に行う。

事業費・工期等

	京都駅（東西案）	京都駅（南北案）	京都駅（桂川案）
総延長	約146km	約144km	約139km
停車場等	東小浜(地上) 京都(地下) 松井山手(地下) 新大阪(地下) 車両基地1箇所		
新大阪駅工期	概ね25年程度		
京都駅工期	概ね28年程度	概ね20年程度	概ね26年程度
概算事業費（※1） （令和5年4月価格）	概ね3.7兆程度	概ね3.9兆程度	概ね3.4兆程度
将来の物価上昇を 見込んだ場合の 概算事業費（※2）	概ね5.3兆程度	概ね5.2兆程度	概ね4.8兆程度

※1 平成28年度当時は2.1兆円。その後の物価上昇、検討の深度化等により再算定。
 ※2 R5.4時点の価格で算定された概算事業費について、近年の物価上昇率を踏まえ、今後年2%上昇すると仮定。

大阪・関西万博にかかる予算（主要事項に基づく当局説明のまとめ）

（千円）

日本共産党京都府会議員団調査

R4年度 6 月補正	大阪・関西万博構想検討費	新規	10,000	国庫		
R4年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	6,768		一般財源	
R5年度当初予算	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	新規	35,000	国庫	一般財源	
R5年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	41,480		一般財源	
R6年度当初予算	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	継続	438,000	国庫		
R6年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	87,971		一般財源	
R6年度当初予算	けいはんな万博準備事業費	新規	15,000	国庫	一般財源	
R6年度6月補正	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	継続	20,000		一般財源	
R6年度6月補正	けいはんな万博準備事業費次世代技術基盤整備事業費	新規	50,000	起債		
R6年度6月補正	伏見港公園整備事業費	新規	150,000			
R6年度9月補正	大阪・関西万博きょうと開催準備費	新規	114,000	国庫	起債	一般財源
R7年度当初予算	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	継続	577,500	国庫	一般財源	
R7年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	46,104	一般財源		
R7年度当初予算	大阪・関西万博きょうと開催準備費	継続	650,800	国庫	その他	一般財源

合計	2,242,623
----	-----------

淀川舟運に関わる事業費

	期間	事業費(千円)	直轄負担金(千円)
淀川・宇治川の浚渫（航路確保）及び護岸整備（船着き場整備）	R3～R6	2,617,780	872,590

京都府の舟運関連事業			
川の京都ブランド構築事業費	R6年度	5,000	250(国庫)
「川を活用した新たなツーリズムの可能性」シンポジウム(舟運の話題含む)	R6.9.6	1,674,740	
淀川クルーズフェスティバル開催（国）に合わせた「伏見港歓迎イベント」の開催	R6.10.13	500,000	
「川の京都」舟運勉強会の開催	R7.3.24	81,730	

京都府観光連盟での「川の京都HP」の作成やイベント支援	R6年度	1,495,770	
川の京都推進協議会での次年度の舟運フェスティバル実行に向けた準備など	R6年度	1,247,760	

京都の川巡り事業費	R7年度	11,300	
淀川舟運フェスティバルの開催	R7.5.10	11,300	2分の1国 デジタル交付金
			500 寄附金
			130 一般会計
「川の京都推進協議会」（府・府観光連盟）事業 11月上旬淀川舟運モニターツアー、ファムトリップ	R7年11月	国補助金利用	

「北山エリア」「1万人アリーナ」計画を撤回させた運動・論戦・教訓

◆空前の規模に広がった運動と世論の力が、計画を撤回させた

京都府「北山エリア整備基本計画」公表(2020年11月)

- ① 1万人規模の「アリーナ」を府立大学構内に整備
- ② 府立植物園を、「賑わい」創出などを掲げて、生垣・樹木を伐採、商業施設、野外ステージ設置、出入口を増やし人流自由化、バックヤード縮小、観覧温室移転など改変
- ③ 旧資料館跡地を「舞台芸術・視覚芸術拠点」とし、「コンベンション、宿泊、飲食等」「別館」(高さ20メートル)を含め「賑わい交流施設」整備

➡これに対し、「植物園を守ろう」を旗印に、府職労連、左京区・北区などの住民、植物園関係者・専門家、府立大学生・教職員、文化施設を考える団体など、多彩な運動が広がり、日本全国や世界に運動や署名への賛同が広がり、署名は16万を超えた。

➡府議会では、日本共産党議員団が一貫して府民運動と連携して論戦(下記)。

➡2023年2月、京都府は「第4回植物園有識者懇話会」で、府立植物園「見直し案」を提示し、生垣・樹木

伐採、商業施設、野外ステージ、出入口自由化などを見直すとした。アリーナについては、2023年4月「共同体育館整備に係る意見聴取会議」で座長が学生とのワークショップを踏まえ、アリーナに替え、2千人規模共同体育館を提案。

➡2024年3月、西脇知事は「アリーナは向日市に建設。府立大学構内には学生のための共同体育館を建設する」と表明。…「北山エリア」・府立大学構内でのアリーナ計画は事実上、撤回となった。

* しかしその後も、府立植物園では2024年10～12月に観覧温室で毎夜、光線・大音響のナイトイベント、2025年も大阪・関西万博期間に開催され、貴重な植物への深刻な影響が出ている。また、府立大学の学生専用体育館をはじめ老朽学舎の対策は先延ばしのままとなっている。

◆「北山エリア」をめぐる日本共産党府議団の論戦

情報の収集と共有、事実を知らせることを重視

- ・ 山田前知事の時代から、「北山文化環境ゾーン」「エリア内の施設間の垣根を取り払い、テーマ性を持ったイベントの同時開催」など「賑わい」を持ち込もうとする動きがあり、その後、国交省出身の西脇知事(2018年4月～)のもと、より本格的な開発推進の可能性が増すなか、情報収集と論戦を重ねてきた。
- ・ 2019年6月、「京都府総合計画中間案」に「北山『文化と憩い』の交流構想」➡10月「京都府総合計画」正式決定。「アリーナの要素を持った体育施設の整備可能性調査業務」を公募型プロポーザルによりKPMGコンサルティング(株)が選定され、2020年3月「最終報告書」➡スポーツ庁HP「スタジアム・アリーナ改革先進事例」と掲載。この間、府職労連府立大学支部や植物園分会、地域住民と連携し、府民に知らせるとりくみを進めてきた。
- ・ 2020年11月、府が「北山エリア整備基本計画(最終案)」を発表。議会では府民の立場から問題点を明らかにするとともに、12月「北山エリア整備構想を考える懇談会」(左京区まちづくり連絡会:主催)で報告し、これが契機となり、運動が大きく広がった。

「府民共有の財産」か、企業利益のための「賑わい」創出のツールか

- ・ 2020年11月議会の代表質問では、府立植物園とは「植物公園でも庭園でもなく『生きた植物の博物館』として、府直営のもと、職員のみなさんが大変な努力で技術・知識を継承してきた」「博物館法にも位置付けられた本府が誇る植物園に、アミューズメント機能向上やイベント活用スペース、野外ステージなど、全くなじまない」と追及。“府民共有の財産や地域のあり方を変質させる計画は許さない”という共通認識、運動の発展へとつながった。
- ・ 「1万人アリーナ」による府立大学の学習環境への影響とともに、隣接する植物園に深刻な影響を及ぼすことを告発。背景には政府の「スタジアム・アリーナ改革」(2016年～)で、スポーツを成長戦略に位置付け、巨大スポーツ施設を官民連携で全国で推進していることなど、“府民のためではなく東京発・企業利益のため”の計画であることを明らかにしてきた。

「学生用体育館」というごまかし、あいまいさを許さない

- ・ 府は、不都合な事実を知らせない対応であったため、これを掘り崩す論戦にも注力。「仮にB(バスケットボール)

リーグで活用する場合には、学生が使う日程を先に可能な範囲で把握」(府説明)⇒2023年2月代表質問で「新Bリーグの参入基準は、2年前にプロバスケット側が109日をまず確保し、試合日程を組んでしまうもの」と論破。京都府バスケットボール協会の会長代行が「大学の体育の授業や部活動はサブアリーナを使うことで切り分けて考えられないか」との発言を指摘し、「アリーナは商業利用が中心。学生はサブアリーナ利用」の計画であることを追及し、府は答弁不能に。

≪北山エリア整備基本計画めぐる主な動き≫

	京都府などの動き	住民運動
2018年4月	西脇知事就任	
2019年6・7月	府総合計画中間案に、「北山『文化と憩い』交流構想⇒10月に正式決定へ	
2020年3月	KPMGコンサルティング「アリーナの要素を持った体育施設の整備可能性調査業務最終報告書」。スポーツ庁HP「スタジアム・アリーナ改革先進事例」として掲載	
12月	府が北山エリア整備基本計画・最終案を発表	北山エリア構想を考える懇談会(左京区役所)
2021年2月		全国の植物園、研究者100人以上の呼びかけで「京都府立植物園を守る会」が発足、署名開始
3月	北山エリア整備手法業務、プロポーザルでKPMGへ	周辺住民や府職労などにより北山エリアの将来を考える会(仮称)発足
4月		考える会主催「まもなく100周年府立植物園の魅力」開催、ネット署名開始。なからぎの森の会発足
5月		府への最初の署名提出
8月	ハンナリーズが新アリーナに本拠地移転を発表	住民説明会の早期開催を要請
9・10月	植物園整備に係る有識者懇話会始まる	9代目園長・松谷茂氏、10代目金子昭雄氏らが計画見直しを求めて記者会見
11月	府が住民説明会を2会場で開催、500人参加	ネット署名11万突破。第3次署名提出、府庁パレード
12月		府民大集会 北文化会館
2022年2・3月		なからぎの森の会、北山エリアの将来を考える会などが京都府に要請書を提出、パレード、公開質問状
5月		「どうみる北山エリア開発」学習会、府要請、記者会見
7月		府庁周辺パレード
8.9月	府が「ニュース」1号～3号配布、資料館跡地意見聴取会、共同体育館意見聴取会	第5次署名提出、府要請、記者会見
11・12月	府がワークショップ	
2023年1月		住民団体が京都新聞に意見広告、「アリーナ予想図」
3月	植物園整備に係る説明会	第6次署名提出・要請、記者会見、北区からパレード
5月		京都府へ申し入れ
7月		報告・交流集会「府立植物園・北山エリアの今」
11月		7次署名提出・府要請
12月		京都市長選立候補予定者への公開質問状チラシ配布。旧資料館跡地について府に要請
2024年3月	知事が議会でアリーナは向日市に建設することを表明	旧資料館跡地暫定利用について申し入れ、最終署名行動
5月		学習報告会「府立植物園・北山エリアの未来に向けて」
7月	府が資料館跡地等の活用に係る意見聴取会	
9月	旧資料館跡地の開発構想説明会(リグランド社)	

京都アリーナ(仮称) 建設計画の問題点

京都府が「北山エリア」府立大学構内に計画した「1万人アリーナ」に対し、「植物園を守れ」という府民的な運動と世論が広がり、2024年3月に西脇知事は「アリーナは向日町競輪場内に建設し、府立大学には学生専用体育館をつくる」と表明。北山におけるアリーナ計画は撤回されることとなった。

一方、向日市民をはじめ周辺地域住民にとっては“寝耳に水”であり、アリーナ計画をめぐり、住民説明会はもちろん、住民の不安や疑問を解決し、住民意見を反映した計画へ見直しを求める運動が急速に広がりつつある。

◆民間事業者に“丸投げ”の事業手法——設計・施工・資金調達・運営まで(DBFO方式)

総事業費348.5 億円、32年間もの債務負担行為を積算根拠や将来の負担見込みなど詳細な説明抜きに提案・議決。
2024年12月府説明資料「348億5200万円に支払利息並びに物価変動及び法令の改正等に伴う増減額を加算した額」を債務負担行為。民間のノウハウや創意工夫を活かした「利用者満足度の向上」や「府民負担の軽減」につながる提案を受けて、維持管理・運営を見据えた施設整備を実施。

1 事業概要

向日町競輪場敷地内において京都アリーナ(仮称)を整備するに当たり、「利用者満足度の向上」及び「府民負担の軽減」を図るため、民間ノウハウを活かした設計施工から維持管理・運営までの一括提案による公募型プロポーザルを実施。スポーツや経済振興等のアリーナを核とした周辺地域の活性化につなげる。

2 優先交渉権者

事業者グループ(代表企業:伊藤忠商事株式会社)

3 優先交渉権者の提案概要

(1)事業方式 DBFO方式(設計・施工・資金調達・運営を実施)

(2)事業期間 設計・建設期間:令和7年3月～令和10年7月

開業時期:令和10年10月

維持管理・運営期間:令和10年7月～令和20年3月【第1期】／令和20年4月～令和30年3月【第2期】／令和30年4月～令和40年3月【第3期】 ※10年毎の契約更新により計29年9箇月の維持管理・運営を想定

(3)提案価格

施設整備費及び維持管理・運営費:348 億 5,200 万円

竣工したアリーナ施設の建物本体(躯体等)を府が取得し、その対価を30年割賦により支払う。建設物価の上昇を受けながらも建築単価の低減を図る。府負担軽減策としてネーミングライツ収入を10年間で12億円見込む。その他、プロフィットシェアやテナント収入など、府への利益還元を導入。運営開始当初10年間は府の負担なし

(4)アリーナ施設の仕様

延床面積:29,774.56 m²(S造・地上5階)

座席数:8,925 席(スポーツ利用)、9,328 席(コンサート利用)

競技面:68m×48m(メインアリーナ)、38.7m×22.5m(サブアリーナ)

他アリーナと比べ、京都アリーナは348 億円もの巨額の府民負担。ところが府民説明や合意抜き、事業者任せで府が責任を果たさず

➡住民説明会(2025 年 4.5 月)資料より



京都アリーナ（仮称）整備等事業について

公募型プロポーザル (R6.5～R6.11)

- 「利用者満足度の向上」及び「府民負担の軽減」を図るため、民間のノウハウや創意工夫を最大限に活かすべく、事業手法等も含めた幅広い提案を公募
- 外部有識者も含めて提案内容を審査し、優先交渉権者を選定
- ＜事業手法(スキーム)に関する提案内容＞
 - ・アリーナ施設の「建物本体(躯体等)」は屋内スポーツ施設や防災拠点としての公共性が高いことから安定した権原として府が所有
 - ・設備は来場者のホスピタリティに直結することから適切なメンテナンスを図るため事業者が所有

令和6年12月定例会 債務負担行為額設定 (限度額:348億5,200万円)

- 建設物価上昇の影響を受けながらも建築単価を低減し、同規模のアリーナを公共事業として整備した場合と比べて「23.5億円」のコスト削減
- 施設規模や仕様等の拡充により稼働率の向上等を図ることで「運営開始当初10年間は府の負担が生じない」(府が運営した場合の試算「14.5億円/10年」)

＜契約内訳＞

フェーズ	契約種別	締結時期 (予定)	契約相手方	契約額 (予定)	契約内容
施設 整備 段階	事業契約書 【今回締結】	R7年3月	◆事業者グループ全10社 伊藤忠商事(株)、(株)樟設計、(株)大林組、(株)電通、(株)ハリマビシステム、協栄ビル管理(株)、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、シンコースポーツ(株)、NTT・TCリース(株)、京銀リース(株)	288億円	■本事業の実施に係る基本内容(維持管理・運営を含む)を規定した包括的な内容 ■京都アリーナ(仮称)の完工を令和10年7月末とし、府が取得する「建物本体(躯体等)」の代金に関する竣工後30年の分割払いの契約
維持 管理・ 運営 段階	リース契約書	R8年度頃	◆リース会社2社 NTT・TCリース(株)、京銀リース(株)	債務負担行為限度額の範囲内	■事業者が所有する設備類の府へのリースに関する契約 ■設計(R7.3～R8.3)を経て仕様等の詳細を決定の上、債務負担行為限度額の範囲内で契約
	維持管理・運営契約書	R9年度頃	◆運営SPC(令和9年4月設立予定) (株)電通、(株)ハリマビシステム、協栄ビル管理(株)、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、シンコースポーツ(株)等	運営開始当初10年間 府の負担なし	■事業契約書に定める維持管理・運営に関する規定に基づく詳細契約

(備考)競輪施設については、別途、予算計上のうえ、事業者選定を予定

(備考)競輪施設については、別途、予算計上のうえ、事業者選定を予定

知事は「令和10年秋の開業に向け、事業者において早期に設計に着手する必要」と急いだ理由を述べ、住民説明会、事業効果評価手順などを経ないまま議案提案し、議決を強行。

◆交通対策をはじめ、住民の不安や要望に耳を傾けず、民間事業者まかせ



▼交通対策——渋滞、住環境など責任を持った対策が示されず

1万人規模の観客を想定しているのに、周辺道路は片側1車線。車両が集中すれば渋滞悪化、緊急車両の出動にも影響。

府は「車を抑制し、西側府道へ誘導。大原野口交差点を拡幅。公共交通の利用推進」と説明。しかし JR 向日町駅、阪急東向日駅、西向日駅からの道路は狭く、歩道整備は遅れたまま。帰宅時の人の殺到、住宅地に深夜まで人が集中し騒音、危険など懸念が広がっている。

▼住民の声を聞かない——住民による「向日町競輪場再整備とアリーナ問題を考える会」が結成され、住民説明会を求める署名や要請行動。住民説明会は契約強行後によりやく開催されたが、「質疑は1人1回」という運営など、住民の声に耳を傾けない府の姿勢が浮き彫りに。

▼民間事業者にゆだねる手法——公共施設の在り方が企業の利益優先で歪められ、事業破たんによる自治体負担が全国で問題に。背景に、政府の「スタジアム・アリーナ改革」「スポーツで稼ぐ」成長戦略、官民連携・PFI など。スタジアムやアリーナが全国に乱立している(2025年2月時点で79施設)。

京都府内の子育て支援医療費助成制度一覧

※グレーの部分は府制度を上回る部分(年齢・自己負担額)

日本共産党京都府会議員団調べ

(対象)		3歳未満	就学前	小学生	中学生	18歳まで	大学生	備考
京都府	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
京都市	入院	現物給付（200円負担）						中学生1医療機関月1,500円超（現物）、中学生複数医療機関月1,500円超（償還）
	通院							
向日市	入院	現物給付（無料）				償還（無料）		R6.1～ 0歳～高校生無料に拡充
	通院	現物給付（200円負担）						
長岡京市	入院	現物給付（200円負担）				償還（200円負担）		
	通院							
大山崎町	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
宇治市	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
城陽市	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
久御山町	入院	現物給付（無料）						
	通院							
八幡市	入院	現物給付（200円負担）						R6.9～高校生（現物給付月200円）
	通院							
京田辺市	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
井手町	入院	現物給付（無料）						
	通院							
宇治田原町	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
木津川市	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
精華町	入院	現物給付（200円負担）						
	通院							
笠置町	入院	現物給付（無料）				現物給付（無料）		R6.4～高校生も現物給付
	通院							
和束町	入院	現物給付（無料）						
	通院							
南山城村	入院	現物給付（無料）						
	通院							
亀岡市	入院	現物給付（無料）						
	通院							
南丹市	入院	現物給付（200円負担）				償還（月800円）		
	通院							
京丹波町	入院	現物給付（無料）				償還（無料）		
	通院							
綾部市	入院	現物給付（200円負担）				償還（200円）		R6.4～高校生1医療機関月200円償還
	通院							
福知山市	入院	現物給付（200円負担）				償還（200円）		
	通院							
舞鶴市	入院	現物給付（200円負担）						R6.9～高校生1医療機関月200円現物給付
	通院							
宮津市	入院	現物給付（200円負担）						R7.4～高校生1医療機関月200円現物給付
	通院							
伊根町	入院	現物給付（無料）				償還（無料）		
	通院							
与謝野町	入院	現物給付（200円負担）						R6.4～高校生1医療機関月200円償還
	通院							
京丹後市	入院	現物給付（200円負担）				償還（200円）		高校生・大学生1医療機関月200円償還（大学生は住民非課税世帯に限る）
	通院							

全国の子ども医療費助成制度の状況

所得制限なしで中学生以上を助成対象としているのは、通院10県、入院14県（いずれも京都府を含む）
令和6年4月1日現在（千葉県調査資料を加工）

対象範囲		通院				入院			
		所得制限なし		所得制限あり		所得制限なし		所得制限あり	
高校生まで		8	群馬県、静岡県、奈良県、鳥取県、徳島県	2	福島県、東京都	8	群馬県、静岡県、奈良県、鳥取県、徳島県、大分県	3	福島県、茨城県、東京都
		【自己負担額】 群馬県・鳥取県：無料 静岡県：500円/回（2000円上限） 徳島県：600円/月・医療機関（3歳未満無料） 奈良県：1000円/月・医療機関（未就学500円/月・医療機関）				【自己負担額】 群馬県・鳥取県・徳島県：無料 静岡県・大分県：500円/回（大分県：14日まで） 奈良県：500円/月・医療機関（14日以上1000円/月・医療機関）			
小中補助なし		(3)	滋賀県、長崎県、大分県			(2)	滋賀県、長崎県		
中学生まで		5	京都府、栃木県、福井県、長野県、沖縄県	3	秋田県、兵庫県、三重県	8	京都府、山形県、埼玉県、栃木県、福井県、長野県、愛知県、沖縄県	7	秋田県、千葉県、神奈川県、三重県、兵庫県、福岡県、熊本県
		【自己負担額】 沖縄県：無料 京都府：200円/月・医療機関（中学生1500円/月） 栃木県・長野県・福井県：500円/月・医療機関（栃木県・福井県：就学前無料）				【自己負担額】 沖縄県・愛知県：無料 京都府：200円/月・医療機関 栃木県・長野県：500円/月・医療機関（栃木県：就学前無料） 福井県：500円/日 山形県・埼玉県：1200円/日（住民税非課税無料）（山形県：3歳未満、			
小学生まで	小6	1	島根県		茨城県、神奈川県、三重県	1	島根県	3	北海道、岩手県、岡山県
	小3	3	山形県、埼玉県、香川県		千葉県	1	香川県		
義務教育就学前まで		6	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、愛媛県、佐賀県	13	北海道、青森県、岩手県、宮城県、大阪府、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、高知県、熊本県、宮崎県、鹿児島県	7	富山県、石川県、山梨県、岐阜県、愛媛県、佐賀県、宮崎県	8	青森県、宮城県、大阪府、和歌山県、広島県、山口県、高知県、鹿児島県
5歳未満まで		1	山梨県						

新潟県は上表に含めていない。（交付金制度としており、年齢、一部負担額（割合）などは市町村がそれぞれ制度設計）

学校給食費無償化 都道府県が市町村を支援～青森県、和歌山県、東京都など

青森県 青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金 令和7年度当初40億5741万円

▽「青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」の活用等による子育て費用の無償化事業の実施状況
県では、市町村が実施する学校給食費をはじめとする子育て費用の無償化に向けた取組を支援するため、令和6年度に「青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」を創設し、市町村と連携した取組により、令和6年10月に、都道府県では全国初となる全市町村での小・中学校給食費の無償化を実現。

今般、市町村における学校給食費をはじめとする子育て費用の無償化事業の実施状況を取りまとめた。

- ・ こども医療費(0～18歳)無償化 R6 37 ➡ R7 40 市町村 *全市町村
- ・ 0～2歳児保育料無償化 R6 20 ➡ R7 22 市町村
- ・ 保育所等給食費(副食費)無償化 R6 22 ➡ R7 26 市町村
- ・ その他の事業 新規で17事業 *市町村の無償化が着実に進展

各市町村における無償化の状況(令和7年度)

※令和7年7月8日時点

市町村名	給食費	医療費	保育料	副食費	その他事業
1 青森市	○	●	▲		新生児聴覚検査、障がい児通所支援、フッ化物洗口・塗布、修学旅行
2 弘前市	●	○			放課後児童クラブ利用料、マタニティ歯科健診、幼児歯科健診
3 八戸市	●	●			
4 黒石市	●	○			
5 五所川原市	○	○	▲		放課後児童クラブ延長利用、フッ化物洗口、予防接種
6 十和田市	●	○	▲		
7 三沢市	●	○			新生児聴覚検査、予防接種、フッ化物洗口・塗布、食糧支援
8 むつ市	●	○			
9 つがる市	●	○	○	○	拡大新生児スクリーニング検査
10 平川市	○	○	●	○	新生児聴覚検査
11 平内町	○	○	○	○	修学旅行、卒業アルバム、新入学用品、ランドセル
12 今別町	○	○	○	○	おむつ、予防接種、新入学用品、教材、スクールグッズ、修学旅行
13 蓬田村	○	○	●	●	予防接種
14 外ヶ浜町	○	○	○	●	新生活準備、卒業アルバム
15 鯉ヶ沢町	●	○			おむつ
16 深浦町	●	○	△	○	
17 西目屋村	●	○	○		手ぶら保育
18 藤崎町	●	●		●	
19 大鰐町	●	○		●	
20 田舎館村	●	●		●	新生児聴覚検査、修学旅行

市町村名	給食費	医療費	保育料	副食費	その他事業
21 板柳町	●	○		●	新生児聴覚検査、修学旅行
22 鶴田町	○	○	○	○	修学旅行、新入学用品、おむつ
23 中泊町	●	○	○	○	
24 野辺地町	●	●	○	△	
25 七戸町	○	△→●	●	●	修学旅行
26 六戸町	○	△→●	△	△	
27 横浜町	○	○	○	○	修学旅行、通学・下宿
28 東北町	○	○	●	●	修学旅行(拡充:高校追加)
29 六ヶ所村	○	○	○	○	おむつ、修学旅行、予防接種
30 おいらせ町	○	●	▲	▲	
31 大間町	●	○	●	○	修学旅行
32 東通村	●	○	○	○	新生児聴覚検査、フッ化物洗口、予防接種(拡充:高校追加等)
33 風間浦村	●	○	○	○	修学旅行、おむつ、小中学校昼食
34 佐井村	●	○	○	○	スクールランチ
35 三戸町	○	○	●	○	高校昼食、修学旅行、子育て応援金、高校生支援金、入学祝い、新生児聴覚検査、フッ素塗布(拡充:対象・回数)、盲い事
36 五戸町	●	○	●	●	
37 田子町	●	○			
38 南部町	○	○	●		修学旅行、新入学用品
39 階上町	○	○	●	●	
40 新郷村	○	△→●		●	教材、おむつ、修学旅行、食糧支援
合 計	40	40	22	26	

○は令和5年度までに無償化したもの

●は令和6年度に無償化したもの

●又は赤字は、令和7年度に新規実施又は拡充したもの

△は令和5年度までに一部無償化したもの

▲は令和6年度に一部無償化したもの

和歌山県 R6年10月から学校給食無償化を実施する市町村に半額補助。R7年度も約15億円を計上

こどもにやさしい社会づくり

15.4億円

こどもの健やかな成長を社会全体で育んでいくため、引き続き、県内小中学校等の給食費無償化やこども食堂の支援に取り組む

I 学校給食費の無償化(14億8,898万円)

市町村による小中学校の給食費無償化を支援するとともに、**県立特別支援学校**に通う児童生徒等の保護者が負担する給食費を支援

支援対象

学校給食を実施する市町村立小中学校、県立特別支援学校に通学する児童生徒等を持つ子育て世帯

実施期間

令和7年4月～令和8年3月
※R6年度は、R6年10月～R7年3月



〔実績〕 令和6年度においては、**県内の全市町村で学校給食費の無償化を実施**

II 和歌山こども食堂支援(4,913万円)

全ての小学校区(約200)にこども食堂が設置されることを目指し、こども食堂の新規開設に係る経費等の補助、こども食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援等を実施

◆こども食堂の開設等支援(3,040万円)

- ① 新規開設にあつての設備購入費等を支援
- ② 学習支援や多世代交流に係る備品購入費等を支援

◆こども食堂応援ネットワークの運営(1,873万円)

開設や運営に関する支援、食材寄付等のマッチングなど、こども食堂の運営者に対するきめ細やかな支援を実施



〔実績〕 県内のこども食堂は103箇所(R6.12月末時点)で、**2年間で箇所数が倍増**〔参考:46箇所(R4.12月末時点)〕

知事は「(予算の)目玉は、令和6年10月から実施した給食費無償化であり、大きな金額だが途中でやめるわけにはいかない。本来政府で統一的に無償化すべきだが、県単独事業として実施」と説明。

4 全日制高校における再編

少子化の影響が非常に大きくなる中、学習指導と部活動や学校行事などの教育活動のバランスの良い高校教育を提供するためには、一定の学校規模が必要であることから、全日制高校における再編として、複数の学校（学校には、学舎を含む。以下同じ。）を新たな1つの学校とすること、又は、学校を閉校し、他の学校に統合することと合わせて、設置する課程を転換することについて、次のとおり、検討を開始する。（課程の転換については、5 (1)に記載）

(1) 南部地域（京都市・乙訓、山城地域）

京都市・乙訓地域及び山城地域において、望ましい学校規模を下回る学校（※1）が複数ある場合には、地域内での検討を開始する。

なお、令和6年4月の入学時点において、京都市・乙訓地域及び山城地域のいずれも該当している。

また、京都市・乙訓地域については、京都市立高校を含め、公立高校全体で考えていく必要があるため、京都市教育委員会と協議の上、検討する。

（※1）第1学年の入学者数が、基本計画において示した南部地域の望ましい学校規模の下限である6学級に相当する生徒数（240名）を下回った場合を基準とする。

(2) 北部地域（口丹、中丹、丹後地域）

口丹地域、中丹地域及び丹後地域において、それぞれ1学年3学級から5学級程度を編制するための生徒数を下回る学校（※2）が複数ある場合には、それぞれの地域内での検討を開始する。

なお、令和6年4月の入学時点において、口丹地域、中丹地域及び丹後地域のいずれも該当している。

（※2）北部地域においては、多くの学校が1学年5学級以下（学校全体で15学級以下）であることを考慮し、環境整備に努めているが、充実した教育活動の維持に向けては、一定規模の生徒や教職員の集団を維持するため、第1学年の入学者数が、3学級に相当する生徒数（120名）を下回った場合を基準とする。

2025年6月府議会代表質問（府立高校再編計画）

【浜田議員】全国知事会が4月23日にまとめた「高校無償化」に関する緊急提言では「無償化により多くの生徒にとって私立高校への進学がより大きな選択肢となると同時に、採算性の高い人口集中地域での私立高校の寡占化が進むことで、公立高校の小規模化や再編統合が加速化し、地域における高校教育の維持向上が図れなくなり、特に中山間地域では地域社会そのものの衰退を招くことが懸念される」として、公立高校への支援の抜本的拡充を求めています。そこでお聞きします。少子化だからと安易に再編・統合するのは、全国知事会の提言にも逆行するものではありませんか。地域づくりにとっても不可欠な高校を残すことを前提に、子どもたちに豊かな教育を保障するためにも、学級定員を減らして、少人数学級にすべきではありませんか。府立高校の再編整備というのは、高校生の教育を受ける権利を保障するためにも、地域のまちづくりにとってもきわめて重要な問題であり、具体的な方向性を決める段階で、地方自治体や関係機関の意見をよく聞いて、調整すべきではありませんか。

【前川教育長答弁】令和7年3月に策定した「府立高校の再編整備の考え方」では、全日制高校においては、将来的に少子化がますます進行する中でも、学習指導や部活動、学校行事などのバランスの取れた高校教育を提供するため、一定の学校規模を維持するための再編を行うとともに、多角的な視点による生徒の柔軟な受け入れ体制の整備により、生徒にとって魅力と活力ある教育環境を充実させることとしております。全国知事会の緊急提言の趣旨は、いわゆる高校無償化による影響を懸念し、国として新たな財政支援制度を創設するなど、公立高校の魅力化に向けた支援や指導体制の充実を求めているものであり、京都府の再編整備の考え方がこれと矛盾するものではないと考えております。また、高校におきましては人間性や社会性を育む観点からも、多様な他者と関わりながら切磋琢磨したり、様々な活動に参加して豊かな人間関係を育むことは重要であり、学校の小規模化が進行すると、このような活動が限定的となり学校の活力も低下することになります。この課題は学級定員を減らし少人数学級を実施したとしても解消するものではないと考えております。具体的な再編整備の検討にあたっては、府内5つの地域ごとの少子化の動向や各高校が果たしている役割、生徒の通学事情などを考慮しつつ、再編整備の方向性を明らかにする必要があると考えており、必要に応じて自治体など関係機関と調整を図ってまいりたいと考えております。

【浜田議員再質問】高校再編の問題ですけれども、先ほど教育長は全国知事会の緊急提言の内容と府の考え方というのは矛盾をしないというふうに言われました。全国知事会の緊急提言は、公立高校の地域における役割という問題を述べております。もし、公立高校の小規模化や再編統合が加速化をして、地域における公教育の維持向上が図れなくなり、特に中山間地域では地域社会そのものの衰退を招くことが懸念されるというふうに、公立高校の地域における役割を示されておりますが、これは教育長は同じ認識なのか、これをお聞きしたいと思います。

【前川教育長再答弁】公立高校の地域による役割に対する認識でございますが、当然ながら公立高校は学びの場であるということは第一義でございますけれども、地域にとって大きな役割、存在感があるものということについては、知事会と同じような認識をしております。

国保料滞納の実態、資格証明書・短期証の発行状況

日本共産党京都府会議員団調べ

市町村 (保険者名)	世帯数 (R6年6月1日)	滞納世帯数(いずれも6月1日現在)						短期被保険者証交付世帯数 (いずれも6月1日現在)						被保険者資格証明書交付世帯数 (いずれも6月1日現在)					
		R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
京都市	193,681	20,084	19,520	13,775	14,182	14,039	15,110	7,628	7,058	5,471	5,171	4,849		2,969	2,763	1,963	1,750	1,706	1,830
福知山市	8,916	780	729	515	835	761	682	423	707	557	314	551		51	47	23	36	21	
舞鶴市	9,237	766	686	463	310	360	386	371	450	317	193	210		94	68	30	27	29	26
綾部市	4,286	224	235	176	176	148	197	101	104	33	16	26		3		6	4	4	
宇治市	22,203	2,044	1,790	2,304	1,647	1,496	1,524	780	780	558	337	466		197	189	37	52	33	
宮津市	2,567	198	323	168	164	132	137	102	95	53	49	37							
亀岡市	11,163	971	967	1,317	1,524	1,488	1,547	521	560	463	311	445							
城陽市	9,449	773	763	642	544	451	544	342	408	372	262	346	12						
向日市	6,136	621	569	399	450	427	355	124	218	169	108	127							
長岡京市	8,850	745	651	499	491	478	487	403	410	204	118	180							
大山崎町	1,768	170	175	138	139	140	62	33	62	38	26	46							
久御山町	1,935	210	148	94	76	94	66	54	165	63	42	59	56						
八幡市	9,631	1,555	1,651	1,880	1,852	1,789	1,888	575	732	592	403	355							
京田辺市	7,289	502	741	358	402	376	367	108	111	114	119	67							
井手町	968	150	144	120	126	115	120	81	82	86	45	65							
宇治田原町	1,149	67	77	58	47	50	48	24	29	35	28	17							
笠置町	204	16	17	18	13	16	9	12	10	4	2	6							
和束町	628	38	59	33	21	19	19	10	15	15	18	11							
精華町	3,817	322	336	187	206	215	331	47	41	39	15	27		17	27	7	7	16	
南山城村	445	36	23	17	21	14	21	5	7	4	6	8				1	1	1	
伊根町	357	14	7	3	10	9	11	9	4	2	6	6							
京丹波町	2,009	116	131	120	106	98	108	43	39	26	35	20							
与謝野町	2,739	176	151	117	190	186	51	90	95	68	30	21							
京丹後市	7,318	846	702	396	379	350	306	221	306	228	128	137							
南丹市	4,176	315	288	228	234	222	204	121	136	82	65	55	25						
木津川市	8,435	544	552	453	481	449	469	95	146	114	82	74			51	15	14		
合計	329,356	32,283	31,435	24,478	24,626	23,922	25,049	12,323	12,770	9,707	7,929	8,211	93	3,331	3,145	2,082	1,891	1,810	1,856

※(単位 千円)

国保料の地方税機構への移管、一般会計繰入の推移

日本共産党京都府会議員団調べ

市町村 (保険者名)	世帯数 (令和5年度・平均)	地方税機構への移管実績額(千円)				一般会計繰入金額(法定外分)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
京都市	194,866					2,965,110	1,030,534	3,230,910	1,640,872
福知山市	8,727	262,270	237,123	224,329	200,105	56,863	42,880	41,692	43,388
舞鶴市	9,617								
綾部市	4,404	69,026	59,608	56,576	55,094				
宇治市	22,738	1,078,161	836,017	561,398	520,002				
宮津市	2,693	82,447	75,903	73,826	60,597				
亀岡市	11,446	326,888	304,698	289,925	281,275	1,202	648		
城陽市	9,819	379,613	333,207	305,343	290,928	8,217	21,678	8,700	11,428
向日市	6,354							126,290	126,452
長岡京市	8,988	49,067	174,842	167,370	166,807	15,927	14,299	14,192	12,327
大山崎町	1,801	44,522	46,528	42,411	42,588				
久御山町	2,037	127,216	117,354	102,600	90,538				
八幡市	9,871	395,940	368,714	353,391	338,126	1,764	1,779	1,718	1,615
京田辺市	7,383	218,524	196,648	199,749	195,244	87,018	93,571	81,229	64,771
井手町	959	54,783	50,169	46,561	45,776				
宇治田原町	1,176	46,891	46,444	43,475	33,919	9,122	14,129	11,168	8,691
笠置町	210	6,754	6,458	4,623	3,767	1,211	1,362	973	512
和束町	673	28,244	23,892	21,577	19,073	1,177	1,078	998	879
精華町	3,856	96,160	84,363	85,975	76,012	3,293	3,778	3,936	3,961
南山城村	440	9,910	10,309	9,484	9,267				
伊根町	2,061	2,949	2,806	3,507	2,639	4,462	3,816	4,611	4,316
京丹波町	369	50,657	46,539	45,750	44,201	2,914	8,125	8,810	5,974
与謝野町	2,820	102,358	88,153	78,603	65,684	1,158	1,153	1,209	1,026
京丹後市	7,470	267,303	256,460	229,996	188,971	38,475	33,668	31,420	30,944
南丹市	4,243	127,314	124,772	127,278	124,912	1,028	437	449	151
木津川市	8,651	256,354	228,321	223,525	211,744	61,233	42,022	32,365	30,974
合計	333,672	4,083,351	3,719,328	3,297,272	3,067,269	3,260,174	1,314,957	3,600,670	1,988,279

※四捨五入の関係で合計額と合計欄の数値は一致しない。

老人医療費助成事業費補助金 受給者数

各年度 8 月 1 日現在
(単位：人)

市町村	H29年 2017年	H30年 2018年	R元年 2019年	R2年 2020年	R3年 2021年	R4年 2022年	R5年 2023年	R6年 2024年	2017年比
京都市	18,598	13,489	8,779	5,181	3,686	3,000	2,464	2,026	10.9%
福知山市	1,716	1,329	857	490	382	378	368	363	21.2%
舞鶴市	3,397	2,618	1,803	1,200	1,012	954	911	869	25.6%
綾部市	1,594	1,276	906	648	562	432	390	349	21.9%
宇治市	4,785	3,849	2,883	2,154	1,604	1,504	1,615	1,854	38.7%
宮津市	660	465	343	230	203	193	184	205	31.1%
亀岡市	2,143	1,616	1,088	691	599	532	464	372	17.4%
城陽市	2,052	1,495	971	544	412	326	257	215	10.5%
向日市	802	584	353	204	174	150	144	143	17.8%
長岡京市	1,018	752	479	304	227	217	183	187	18.4%
八幡市	2,305	1,811	1,248	775	649	543	489	454	19.7%
京田辺市	1,198	893	606	394	317	292	240	216	18.0%
京丹後市	2,507	2,053	1,621	1,272	1,120	1,108	1,071	990	39.5%
南丹市	1,103	886	681	479	348	258	220	183	16.6%
木津川市	2,551	2,033	1,457	955	853	796	754	677	26.5%
大山崎町	141	97	54	25	27	30	30	22	15.6%
久御山町	425	325	226	150	116	106	96	94	22.1%
井手町	315	251	200	153	161	148	144	122	38.7%
宇治田原町	290	202	122	33	41	121	107	93	32.1%
笠置町	72	61	39	23	19	22	21	17	23.6%
和束町	242	239	176	146	117	102	119	84	34.7%
精華町	1,194	915	669	419	387	347	346	263	22.0%
南山城村	162	124	102	73	70	66	47	55	34.0%
京丹波町	757	584	441	330	254	240	208	176	23.2%
伊根町	106	78	90	77	80	70	58	53	50.0%
与謝野町	1,043	816	674	525	486	457	457	374	35.9%
合計	51,176	38,841	26,868	17,475	13,906	12,392	11,387	10,456	20.4%

日本共産党京都府会議員団調べ

老人医療助成事業費補助金 確定額

(単位:円)

市町村名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
京 都 市	84,725,646	74,803,907	60,661,162
福 知 山 市	10,442,148	11,239,756	9,232,293
舞 鶴 市	18,076,830	18,139,194	15,748,390
綾 部 市	8,422,500	8,795,091	8,690,877
宇 治 市	31,034,832	31,802,960	33,769,090
宮 津 市	4,855,479	4,072,200	4,035,013
亀 岡 市	17,031,177	18,282,956	14,555,620
城 陽 市	7,761,278	6,006,010	6,171,935
向 日 市	3,709,627	4,551,454	4,091,428
長 岡 京 市	5,207,929	5,183,106	5,455,046
八 幡 市	11,790,554	10,016,109	8,438,647
京 田 辺 市	6,154,589	5,700,832	5,059,196
京 丹 後 市	22,852,828	22,053,131	20,703,319
南 丹 市	6,366,026	5,548,886	4,233,565
木 津 川 市	11,046,144	11,343,132	10,508,105
大 山 崎 町	310,040	409,003	489,810
久 御 山 町	2,013,791	2,174,687	2,483,706
井 手 町	2,038,220	2,104,134	2,059,416
宇 治 田 原 町	1,539,104	1,869,806	2,204,280
笠 置 町	256,905	313,704	336,472
和 束 町	2,211,664	1,808,528	1,522,049
精 華 町	5,415,358	5,414,435	5,180,070
南 山 城 村	836,922	789,384	608,648
京 丹 波 町	4,901,017	3,942,780	3,180,262
伊 根 町	1,076,161	943,092	1,011,318
与 謝 野 町	8,499,260	8,098,765	7,262,269
合 計	278,576,029	265,407,042	237,691,986

「安保3文書」ですすむ京都府域の大軍拡

■舞鶴基地

○2025 年度予算 約 114 億円

…舞鶴地方総監部の庁舎建替え及び地下化。港湾の浚渫及び係留施設の改修。
火薬庫3棟の設計、新たな火薬庫等の整備の可否を検討するための適地調査など。

○2026 年度予算 306 億円（概算要求額）

…白浜火薬庫近くに計画する2棟分の工事費や既存火薬庫の改修、庁舎整備等。

■祝園分屯地（京田辺市・精華町）

「国家防衛戦略及び防衛力整備計画において、自衛隊の十分な継戦能力の確保・維持を図る必要があることから、弾薬の生産能力の向上及び製造量に見合う火薬庫の確保を進め、必要十分な弾薬を早急に保有する…」 「これを踏まえて、祝園分屯地において、現在、火薬庫8棟及び倉庫等の整備に着手していますが、これに加え、今後、新たに6棟の火薬庫を整備する予定」（2024年12月、防衛省資料より）

○2024 年度予算 約 102 億円

…火薬庫8棟、整備場、倉庫棟の新設に係る設計や造成工事

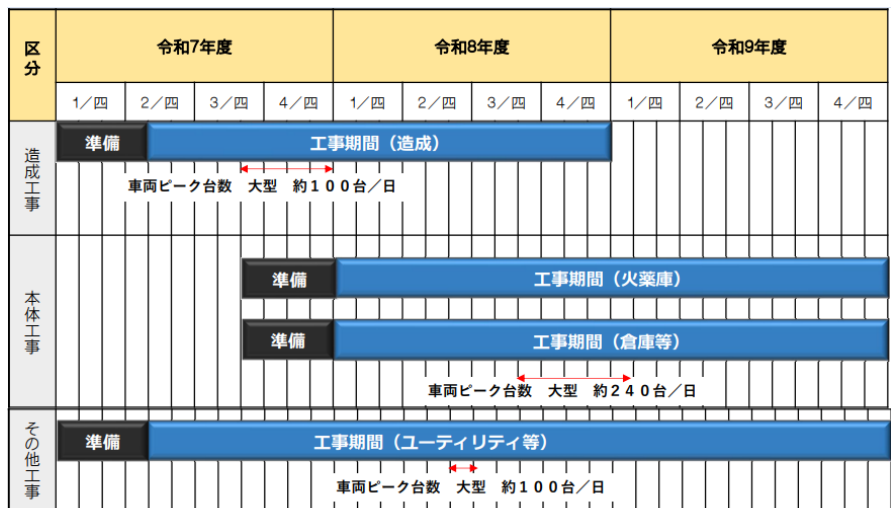
○2025 年度予算 約 197 億円

…火薬庫8棟及び相当の整備費や、新たに整備する6棟の火薬庫のうち、3棟の調査・設計に係る経費

○2026 年度予算 216 億円（概算要求額）

…火薬庫11棟分の工事費や残る3棟分調査・設計にかかる経費

●工事期間（近畿中部防衛局説明資料より）



※本表工程については、現時点の予定であり、今後、変更となる可能性があります。

日本共産党京都府会議員団調べ